

# 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年9月14日

上場会社名 シンワオックス株式会社

上場取引所 大

コード番号 2654 URL <http://www.shinwa-ox.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 勝弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 橋本 幸延

TEL 06-6683-3101

四半期報告書提出予定日 平成21年9月14日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,496	25.7	186		259		596	
21年3月期第1四半期	6,053		69		121		222	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	3.94	
21年3月期第1四半期	4.73	

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期第1四半期	6,538		151		2.3	1.00
21年3月期	7,144		404		5.7	2.67

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 151百万円 21年3月期 404百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		0.00	0.00
22年3月期					
22年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期									
連結累計期間	8,285	27.6	381		512		857		5.67
通期	15,182	30.7	344		587		1,100		7.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社 (社名) ) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	151,451,750株	21年3月期	151,451,750株
-------------------	-------------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数	22年3月期第1四半期	54,990株	21年3月期	54,990株
---------	-------------	---------	--------	---------

期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	151,396,760株	21年3月期第1四半期	46,961,128株
--------------------	-------------	--------------	-------------	-------------

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月19日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日付の「業績予想修正および特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 上記に記載した当期の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の我が国経済は、世界的な金融危機と景気後退を背景に企業業績や雇用情勢、所得環境が悪化し、先行きの不透明感から個人消費が低迷する厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に向け取り組んでまいりました。その一環といたしまして、経営資源を集中させることを目的とし、2社の関係子会社（株式会社まだん及び株式会社セイワ物流）を非子会社化したことをはじめ、一部の店舗を譲渡し、ブランドの集約化を図りました。また、業績に関しましては、平成20年11月より開始した給食事業において、安定した売上、利益が確保でき、堅調に推移しておりますが、その他の部門において、不況の煽りとともに、新型インフルエンザ発生の影響等により、売上が低迷するなど、経営環境は厳しいものとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高4,496百万円（前年同四半期比 25.7%減）、営業損失186百万円（前年同四半期は、営業損失69百万円）、経常損失259百万円（前年同四半期は、経常損失121百万円）となりました。

また、特別利益として、過年度未払金戻入額48百万円を計上し、特別損失として、店舗の撤退に伴う閉鎖損失及び固定資産の売却損として42百万円、貸倒引当金繰入額として230百万円、事業譲渡に係る和解金として106百万円等の計379百万円を計上したため、当第1四半期連結会計期間における四半期純損失は、596百万円（前年同四半期は、四半期純損失222百万円）となりました。（上記「貸倒引当金繰入額」に関しましては、平成21年7月29日付「業績に影響を与える可能性のある事象の発生に関するお知らせ」および平成21年9月11日付「外部調査委員会による調査報告（最終）に関するお知らせ」にて公表の内容に関し、当該事象の対象となる金銭の回収が見込めないものとして、230百万円を貸倒引当金繰入額として計上するものであります。）

（部門別の概況）

#### 卸売事業

卸売事業におきましては、消費低迷の影響等により売上規模が縮小いたしましたでしたが、高利益商材に絞り込んだ販売を継続したことにより、粗利益率が高水準で維持できたことに加え、人件費等のコストを抑制した結果、利益においては、予想を上回る結果となりました。

以上の結果、卸売事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は、1,116百万円（前年同四半期比 64.3%減）、営業利益は、17百万円（前年同四半期比 72.5%減）となりました。

#### 外食・ホテル事業

外食事業におきましては、主力業態である「地鶏ごちそう処 とりひめ」において、「もっと鶏をもっと野菜と」をテーマに春のグランドメニューを一新し、商品単価を抑えるとともに、食材へのこだわりと手作り感を打ち出し、商品力とサービス力による集客を試みました。それにより、店舗ごとに独自性を発揮し、お客様から支持を得るなどの成果が見られましたが、原価率の上昇をはじめ、仕込み時間の増加による労務費の圧迫等により、一時的に収益効率が低下したことに加え、関西地区で発生した新型インフルエンザの影響により、客数減を招くなど、売上、利益共に大幅に減少する結果となりました。

また、ホテル事業におきましては、独自スタイルの訴求により、安定的な売上を確保するに至っております。新型インフルエンザの影響により、宴会及び宿泊等のキャンセルが相次ぎ、売上の減少を招きましたが、婚礼部門が堅調であったこと等により、利益においては、予想を上回る結果となりました。

以上の結果、外食・ホテル事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は、2,373百万円（前年同四半期比 18.9%減）、営業損失は、234百万円（前年同四半期は、32百万円の営業利益）となりました。

#### 給食事業

給食事業におきましては、安定的な収益を確保しており、堅調に推移しております。当事業は、平成20年11月に開始して以来予想と乖離することなく、毎月安定した売上、利益を計上しており、今後におきましても、売上規模を拡大しつつ、事業基盤を強化するものと期待しております。

以上の結果、給食事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は、1,007百万円、営業利益は、161百万円となりました。

なお、給食事業は、平成20年11月1日に承継したため前年同四半期比は記載しておりません。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ605百万円減少し、6,538百万円となりました。その主な要因は、売却及び連結範囲の変更により有形固定資産が351百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、6,690百万円となりました。その主な要因は、仕入債務及び未払金が350百万円増加いたしました。返済及び連結範囲の変更により借入金等が426百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、四半期純損失を596百万円計上したこと等により、151百万円の債務超過となりました。今後におきましては、自己資本の回復を図ることを重要な課題として認識しており、可及的速やかに自己資本の増強を行い、信用力の回復に努めてまいります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純損失の計上により590百万円減少いたしました。仕入債務の増加により149百万円、固定資産の売却により146百万円、差入保証金の回収により142百万円増加したこと等により、当第1四半期連結会計期間末には251百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は105百万円(前年同四半期は242百万円の支出)となりました。これは主に、仕入債務の増加により149百万円、貸倒引当金の増加により238百万円増加いたしました。税金等調整前四半期純損失の計上により590百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は211百万円(前年同四半期は68百万円の使用)となりました。これは主に、固定資産の売却により146百万円、差入保証金の回収により142百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は54百万円(前年同四半期は530百万円の獲得)となりました。これは、借入金及び社債の返済によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の中間及び通期の連結業績予想につきましては、前回公表(平成21年5月19日)いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日、別途公表いたしました「業績予想修正および特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(イ)一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度末の貸倒実績率に当第1四半期連結累計期間の貸倒実績を加味して算出した貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(ロ)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(ハ)固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度末において、5期連続の経常損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においても259百万円の経常損失を計上した結果、151百万円の債務超過になっております。また、主要金融機関に対しては借入金の返済条件の変更を要請・実施いたしました。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質及び資本の強化」に取り組んでおります。

## ① 「収益力の強化」

当社は、これまで、「育成」と「撤退」の選別を行い、収益改善に向け取り組んでまいりました。その一環として、平成20年11月1日より、収益性の高い給食事業を開始したこと等により、事業基盤も強化されつつあります。しかしながら、当社を取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況にあり、また、当社の業績も想定以上に厳しさを増しております。

そのような状況のもと、経営の健全化と早期の黒字化を達成するため、一層の経営合理化を行うことが不可欠であると判断し、以下の施策を実施することで収益力の改善を図ってまいります。

## (イ) 組織体制、人員配置の見直し

非効率な管理体制を是正し、最小限の人員により最大限の効果を出すべく業務効率を向上させ、取り組んでおります。

なお、現段階において、今期期初と比較し、既に月額約22,000千円の人件費を軽減しております。

## (ロ) 不採算店舗の閉鎖等

平成22年3月期中に、今後不採算店舗8店舗の閉鎖（譲渡を含む）を予定しております。当該店舗の閉鎖により、今期実績ベースで年間約25百万円の営業損失を吸収する見込みであります。

また、上記以外の店舗におきましても、積極的に店舗の整理を進め、それに伴う管理部門コストの軽減を図ってまいります。

## (ハ) 事業所、営業所の閉鎖

フードサービス・ホテル事業本部（大阪市北区）を閉鎖するとともに、卸売事業部門における福岡営業所（福岡市博多区）を閉鎖し、拠点維持に係るコスト等の経費圧縮及び業務の効率化を図ります。

## (ニ) その他

消耗品の削減や旅費交通費の運用の厳格な管理等、経費についても徹底した精査を行い、更なるコスト削減に取り組んでまいります。

## ② 「財務体質及び資本の強化」

当社は、安定的経営のベースとなる財務基盤を確保することを目的に、主要金融機関等の協力のもと、借入金の返済条件の変更（元金の返済を6ヶ月間猶予するもの。）を実施いたしました。今後については、当社の資金の状況を鑑み、返済条件等につき、引き続き主要金融機関等と協議していく予定であります。

さらに、当社の親会社である株式会社Persons Bridge及びその関係会社であります株式会社ベストライフより、全面的な支援を受ける旨、確約ができております。当該資金は、運転資金等に充当するほか、財務基盤を強化するため有効に活用してまいります。

一方、資本面におきましては、債務超過を速やかに解消することが急務であるとの認識のもと、第三者割当増資をはじめとした資本増強施策等の資本政策も視野に入れて検討を進めてまいります。

しかし、これらの対応策に関しては、営業施策面においては、計画どおりに推移しない可能性があるため、また資金面においては、金融機関等との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	272,047	137,268
受取手形及び売掛金	1,184,845	1,102,126
商品	369,148	349,892
貯蔵品	22,038	22,689
その他	517,053	521,135
貸倒引当金	309,981	80,394
<b>流動資産合計</b>	<b>2,055,152</b>	<b>2,052,719</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,652,641	1,991,150
その他(純額)	378,200	391,600
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,030,842</b>	<b>2,382,751</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	489,662	497,073
その他	76,235	79,569
<b>無形固定資産合計</b>	<b>565,898</b>	<b>576,643</b>
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	1,465,844	1,553,994
その他	361,801	482,838
貸倒引当金	112,064	103,476
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,715,581</b>	<b>1,933,357</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,312,322</b>	<b>4,892,751</b>
<b>繰延資産</b>	<b>171,293</b>	<b>198,579</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,538,769</b>	<b>7,144,049</b>

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,537,144	1,393,096
短期借入金	860,000	1,010,000
1年内返済予定の長期借入金	1,260,014	1,206,001
未払金	1,843,063	1,636,282
未払法人税等	51,358	40,825
賞与引当金	12,572	15,919
その他	469,233	400,456
流動負債合計	6,033,387	5,702,580
固定負債		
社債	50,000	70,000
長期借入金	251,706	561,738
その他	355,296	405,028
固定負債合計	657,003	1,036,767
負債合計	6,690,390	6,739,348
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
資本剰余金	2,374,344	2,374,344
利益剰余金	4,839,000	4,277,875
自己株式	12,302	12,302
株主資本合計	153,685	407,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,430	2,737
為替換算調整勘定	3,494	-
評価・換算差額等合計	2,064	2,737
純資産合計	151,621	404,701
負債純資産合計	6,538,769	7,144,049

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,053,206	4,496,893
売上原価	3,844,653	2,531,672
売上総利益	2,208,553	1,965,220
販売費及び一般管理費	2,277,638	2,152,078
営業損失( )	69,084	186,857
営業外収益		
受取利息	4,887	845
受取配当金	197	112
持分法による投資利益	9,102	-
受取手数料	-	6,026
違約金収入	9,938	-
その他	20,496	3,673
営業外収益合計	44,623	10,656
営業外費用		
支払利息	47,744	34,000
株式交付費償却	19,746	27,285
その他	29,496	21,625
営業外費用合計	96,988	82,911
経常損失( )	121,449	259,112
特別利益		
固定資産売却益	1,904	-
過年度未払金戻入額	-	48,290
特別利益合計	1,904	48,290
特別損失		
固定資産売却損	46	35,707
貸倒引当金繰入額	40,500	230,000
債務保証損失引当金繰入額	50,501	-
和解金	-	106,000
その他	6,815	7,661
特別損失合計	97,864	379,368
税金等調整前四半期純損失( )	217,409	590,190
法人税、住民税及び事業税	4,813	6,521
法人税等合計	4,813	6,521
四半期純損失( )	222,222	596,712



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失( )	217,409	590,190
減価償却費	69,253	61,573
のれん償却額	7,291	7,410
貸倒引当金の増減額( は減少)	48,223	238,182
賞与引当金の増減額( は減少)	6,321	3,315
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	50,501	-
受取利息及び受取配当金	5,085	957
違約金収入	5,400	-
支払利息	47,744	34,000
株式交付費償却	19,746	27,285
為替差損益( は益)	-	2,375
持分法による投資損益( は益)	9,102	-
店舗閉鎖損失	-	1,334
有形固定資産売却損益( は益)	1,857	36,052
投資有価証券売却損益( は益)	-	1,135
投資有価証券評価損益( は益)	1,999	-
売上債権の増減額( は増加)	186,776	77,324
その他の資産の増減額( は増加)	18,889	287,630
たな卸資産の増減額( は増加)	115,674	6,745
仕入債務の増減額( は減少)	140,363	149,779
その他の負債の増減額( は減少)	63,261	284,782
未払消費税等の増減額( は減少)	17,535	17,475
その他	164	-
小計	189,504	91,284
利息及び配当金の受取額	1,686	553
利息の支払額	45,496	19,705
法人税等の支払額	8,968	4,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,282	105,746

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	73,521	76,771
有形固定資産の売却による収入	2,095	146,582
無形固定資産の取得による支出	8,236	-
投資有価証券の取得による支出	314	299
投資有価証券の売却による収入	-	3,312
差入保証金の差入による支出	64,166	6,387
差入保証金の回収による収入	15,686	142,741
預り保証金の返還による支出	1,193	224
預り保証金の受入による収入	-	99
定期預金の預入による支出	1,592	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	832
貸付けによる支出	304	-
貸付金の回収による収入	61,941	3,023
その他	619	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>68,987</b>	<b>211,229</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	237,807	-
長期借入れによる収入	150,785	-
長期借入金の返済による支出	277,893	34,217
社債の償還による支出	20,000	20,000
株式の発行による収入	915,249	-
自己株式の取得による支出	37	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>530,295</b>	<b>54,217</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>-</b>	<b>2,169</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	219,025	49,096
現金及び現金同等物の期首残高	164,650	117,146
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	85,667
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>383,675</b>	<b>251,910</b>

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度末において、5期連続の経常損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においても259百万円の経常損失を計上した結果、151百万円の債務超過になっております。また、主要金融機関に対しては借入金の返済条件の変更を要請・実施いたしました。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質及び資本の強化」に取り組んでおります。

## ① 「収益力の強化」

当社は、これまで、「育成」と「撤退」の選別を行い、収益改善に向け取り組んでまいりました。その一環として、平成20年11月1日より、収益性の高い給食事業を開始したこと等により、事業基盤も強化されつつあります。しかしながら、当社を取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況にあり、また、当社の業績も想定以上に厳しさを増しております。

そのような状況のもと、経営の健全化と早期の黒字化を達成するため、一層の経営合理化を行うことが不可欠であると判断し、以下の施策を実施することで収益力の改善を図ってまいります。

## (イ) 組織体制、人員配置の見直し

非効率な管理体制を是正し、最小限の人員により最大限の効果を出すべく業務効率を向上させ、取り組んでおります。

なお、現段階において、今期期初と比較し、既に月額約22,000千円の人件費を軽減しております。

## (ロ) 不採算店舗の閉鎖等

平成22年3月期中に、今後不採算店舗8店舗の閉鎖（譲渡を含む）を予定しております。当該店舗の閉鎖により、今期実績ベースで年間約25百万円の営業損失を吸収する見込みであります。

また、上記以外の店舗におきましても、積極的に店舗の整理を進め、それに伴う管理部門コストの軽減を図ってまいります。

## (ハ) 事業所、営業所の閉鎖

フードサービス・ホテル事業本部（大阪市北区）を閉鎖するとともに、卸売事業部門における福岡営業所（福岡市博多区）を閉鎖し、拠点維持に係るコスト等の経費圧縮及び業務の効率化を図ります。

## (ニ) その他

消耗品の削減や旅費交通費の運用の厳格な管理等、経費についても徹底した精査を行い、更なるコスト削減に取り組んでまいります。

## ② 「財務体質及び資本の強化」

当社は、安定的経営のベースとなる財務基盤を確保することを目的に、主要金融機関等の協力のもと、借入金の返済条件の変更（元金の返済を6ヶ月間猶予するもの。）を実施いたしました。今後については、当社の資金の状況を鑑み、返済条件等につき、引き続き主要金融機関等と協議していく予定であります。

さらに、当社の親会社である株式会社Persons Bridge及びその関係会社であります株式会社ベストライフより、全面的な支援を受ける旨、確約ができております。当該資金は、運転資金等に充当するほか、財務基盤を強化するため有効に活用してまいります。

一方、資本面におきましては、債務超過を速やかに解消することが急務であるとの認識のもと、第三者割当増資をはじめとした資本増強施策等の資本政策も視野に入れて検討を進めてまいります。

しかし、これらの対応策に関しては、営業施策面においては、計画どおりに推移しない可能性があるため、また資金面においては、金融機関等との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,128,749	2,924,457	6,053,206	—	6,053,206
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	739,072	1,774	740,846	(740,846)	—
計	3,867,822	2,926,231	6,794,053	(740,846)	6,053,206
営業利益又は営業損失(△)	63,984	32,320	96,304	(165,389)	△69,084

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業……………食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食・ホテル事業…「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗及びホテルの運営

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、卸売事業で2,883千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	給食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,116,768	2,373,109	1,007,014	4,496,893	—	4,496,893
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	529,745	2,095	—	531,840	(531,840)	—
計	1,646,514	2,375,205	1,007,014	5,028,733	(531,840)	4,496,893
営業利益又は営業損失(△)	17,591	△234,894	161,982	△55,320	(131,537)	△186,857

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業……………食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食・ホテル事業…「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗及びホテルの運営

(3) 給食事業……………高齢者福祉施設等における給食事業

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。